

教育分野での「地域創成」～部活動の地域移行と関連して～

音楽教育講座 井上 洋一

1 部活動の地域移行について

部活動の地域移行とは、少子化が深刻化する中で、将来にわたって、子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動から、地域の多様な主体が運営・実施する地域クラブ活動への移行を進めるものである。

スポーツ庁と文化庁は、令和4年、学校を拠点とする部活動を、地域クラブ活動など地域を拠点とする活動へ移行する方針（ガイドライン）を示した。令和5年度から令和7年度末までの3年間を改革推進期間として、各自治体において休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を進めている。

愛媛県でも県内スポーツ・文化芸術団体、自治体の担当者、有識者等（筆者もその一員）でつくる委員会で、部活動のあり方を検討し、令和5年9月に、県の方針を定めた最終案を取りまとめた。

2 愛媛県の取組方針について

愛媛県の取組方針は、地域の実情に応じ、関係者の共通理解の下「できるところから、できるものから」取組を進めて行くことが望ましいとしている。新たな地域クラブ活動を行うための環境整備や、将来的に教員としての身分での休日の部活動指導時間を0とすること、大会等の在り方の見直しを図ることについては、まずは公立中学校の休日の部活動を対象とした改革である。しかし、必ずしも教師が休日の指導等に従事しない体制を構築すること、週当たり2日以上以上の休養日を設定し、活動時間は、平日2時間程度、休業日3時間程度とし、合理的で効率的・効果的な活動を実施することなど、生徒の心身の健康や教師の働き方改革に関する改革は、原則、高等学校にも適用するとされている。

3 県立高等学校の現状について

第4回FD研修会において、佐藤英治先生から「愛媛県の県立高等学校の現状」についての報告があった。少子化に伴う志願倍率の低下とその対応策としての統合・再編を含む振興計画、広域や全国から生徒募集を行う魅力ある学校づくりのためのカリキュラムや新設学科・コースについて貴重な情報を得た。

そのなかには、地域の特色ある産業との連携を目論む学校、これまで実績をあげてきたスポーツや文化部の活動を生かした人材育成を目指そうとする学校があり、県立学校振興計画は部活動の地域移行の問題と、深く関連するものであると認識した。学校と部活動が完全に切り離されてしまうような地域移行は、各高校の特色を打ち出すために、かえって障害となることも懸念する。

4 文化部の地域移行について

先に述べた審議会の委員として、県教委の担当者や文化芸術団体の代表から実情や意見をきく機会があったが、文化部において年間を通じて休日に部活動を行っており、地域移行の影響を受ける部として合唱部と吹奏楽部がまず挙げられる。両部とも、全国大会までつながる大きなコンクールがあり、音楽の専門的な指導者の確保及び、吹奏楽部にあっては、楽器の管理や活動場所の問題から、地域移行はハードルが高いと考えられている。なお、美術、書道、華道、演劇等、他にも芸術文化に関わる部は多数存在するが、平日の活動に限定されていたり、既に地域の指導者による連携体制が整備されていたり、また部員数も多くはない。もちろん多くはないといって、改革や補助事業の対象外とすることを心配する声もあり、むしろ「競技・大会志向の活動だけでなく、体験活動、レクリエーション的な活動、複数の種目や分野を経験できる活動等、生徒の志向等に適した機会を段階的に確保」する地域連携型のモデルとして存続、推奨すべきものである。

5 音楽科の教員を目指す理由

音楽部の顧問の影響を受けて音楽教員を目指す学生は多く、音楽部の経験が、音楽科教員を志望するモチベーションとなっている。1年次前期開講の「音楽理論・作曲法（編曲法を含む）」は、中・高音楽科教員免許状取得のための必修科目である。今年度、中等教育コース音楽教育専攻の1年生は3名であるが、履修者は9名いた。全員、音楽科教員免許状取得を希望しており、大学に入学するまでの音楽経験をたずねたところ、9名中7名が、小学校の金管バンドもしくは中学校・高等学校の吹奏楽部に在籍した経験をもつ。残

